研究者紹介

小倉　達也
（おぐら　たつや）
農林水産政策研究所　研究員
国際領域

●専門分野
農業経済学、開発経済学、
アフリカの農業

●略歴
東京都出身。2021年３月東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了（博士（農学））。同年４月、東京大学大学院農学生命科学研究科特任研究員を経て、2024年４月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

私は、これまでに農業経済学・開発経済学を専攻し、開発途上国の農村に住む人々の暮らしについて関心を持って研究を進めてきました。具体的には、西アフリカのガーナ共和国を対象地域として、稲作農家の家計調査を実施してきました。そして、家計調査で得た個票データを定量的な手法で分析するスタイルの研究を行ってきました。

米はガーナにおいて主要な穀物になってきましたが、生産量が需要に追い付いておらず消費の半数を輸入米に依存しています。また、国産米は輸入米と比較して品質があまり良くありません。消費者には国産米よりも輸入米が好まれています。対象地域では、近年大規模精米所がブランド米の製造・販売を始めました。ブランド米は国産でありながら品質が輸入米と同等です。そのような品質の高い国産米を作るためには品質の良い籾米を農家から集める必要があります。農家にとっては品質を上げることによってより高い価格での販売機会を得ることになります。この精米所が登場したことの稲作農家への影響を検証してきました。

第一に、精米所が要求する品種である市場志向型の香り米品種が農家に採用されることによって稲作の収量に及ぼす影響を検証しました。分析の結果、市場で好まれる香り米品種を採用することにより単収も増加することが明らかになりました。

第二に、精米所の存在が米の取引行動に及ぼす影響を検証しました。具体的には、取引の際に品質が考慮されるかどうかを検証しました。分析の結果、精米所に近い村に住むほど一般的な籾米取引で品質を考慮される可能性が高く、その場合販売価格も高いことが明らかになりました。途上国の国内穀物取引では品質が価格に考慮されないことも多く、品質が考慮される近代化された取引への変化が観察されたことになります。

第三に、精米所の販売制度と米の品質の情報を認知することによる稲作農家への影響を検証しました。無作為に選定された農家に情報を提供した結果、情報を受けた農家はより市場志向型の香り米を選択し、村の外に販売先を探すようになり、結果高い販売価格を得るようになったことが明らかになりました。

●今後の抱負を教えてください

今まで行ってきたミクロな視点からの分析を継続的に大事にしていく一方、マクロな視点からアフリカの国々や地域全体を俯瞰（ふかん）して分析することにも挑戦していきたいと思っています。そして、ミクロ・マクロのバランスを取りながらアフリカ諸国の現状を的確に把握・分析し、情報を分かりやすく発信できる研究者を目指していきたいと思います。

伏木　優介
（ふしき　ゆうすけ）
農林水産政策研究所　研究員
食料領域

●専門分野
農業経済学、農業金融

●略歴
埼玉県出身。2024年３月東京大学大学院修了（博士（農学））。同年４月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

古くから「農業金融は通常の金融原理にのらない」ということがいわれており、農業は特殊な産業であるから金融上も政策的に特別な対応が必要とされるという議論がなされてきました。しかし、このような考え方は家族小農を前提としたものであり、国際的な金融自由化の潮流も経て特に2000年代からは本当に民間では対応できない分野とは何か見直す必要があるとも指摘されています。

そのような背景を踏まえ、自身のこれまでの研究ではまず「農業経営が民間金融から資金を十分に借入できない」という問題が今日でも成立するのかを問い、2008年の政策金融改革が農林水産業に与えた影響の分析から、マクロ的にみればそのような信用制約はすでに顕著な問題ではないだろうことを明らかにしました。続いて、それでは今日担い手とされる農業経営を対象にして優遇資金の融資を行う政

策金融にはどのような意義があるのかと問いを立て、「担い手に資源を集中することで産業としての農業の生産性成長率が高められる」ことが動学的な観点から政策の意義となることを提示し、担い手の存在が農業の生産性成長率向上に貢献する程度を計測しました。これらの研究は農業政策金融論について既存の枠組みにとらわれず新たな観点から捉えなおすものであったといえます。

ほかに世界最貧国の一つでもあるネパールの農村家計における貧困と脆弱性の分析や、サブサハラ・アフリカ諸国における世界食糧危機後の米生産量急拡大の要因に関する分析などの研究にも関わってきました。

●今後の抱負を教えてください

これまでの研究において培ってきた、経済理論を通じて農林水産業経済にまつわる現象・問題の本質を見通すということを大事にしていきたいと思います。そのうえで理論に裏打ちされた実証分析を行うことで、論理的でエビデンスレベルの高い研究成果をあげることを目指します。しかし、高度なテクニックや数式を扱うほど、政策担当者や現場、一般の方々とは距離が離れてしまいがちです。研究としての質を高めながらも関係する皆様とお互いに問題への理解を深め合いながら前に進む研究者を志して日々研鑽を積んでいく所存です。

多田　忠義

（ただ　ただよし）

農林水産政策研究所　主任研究官
農業・農村領域

●専門分野
人文地理学、林業経済学、
森林セクター研究

●略歴
岩手県出身。2012年３月東北大学大学院環境科学研究科博士後期課程修了。博士（環境科学）、公益社団法人日本地理学会認定専門地域調査士。2012年４月株式会社農林中金総合研究所入社。明治大学客員研究員、同兼任講師、一橋大学非常勤研究員、同非常勤講師、東京大学大学院農学生命科学研究科農学共同研究員などを経て、2024年４月より現職（官民人事交流制度に基づく交流採用）。

●これまでの研究はどのようなものですか？

私は、人文地理学や林業経済学の立場から森林セクターを対象とし、持続可能な森林管理・利用や農山村のあり方について研究しています。「森林セクター（forest sector）」は、国連や諸外国の政策文書でたびたび使用され、森林資源、林産物・関連サービスの生産・流通・消費を範囲とし、関係主体や制度・政策なども対象とする広い概念です。私の調査研究では、文献、統計・地理情報分析と現地調査を繰り返すことにより、様々な地域尺度で森林セクターを相対的に捉え、その位置づけを明らかにしようと心がけています。

これまで、私は主に日本の森林セクターを対象に調査分析してきました。特に、2000年代の東北日本における合板向け国産材利用の拡大とその要因分析に注力しました。秋田県、岩手県、宮城県では合板向け国産材丸太の需要が急増しましたが、供給への対応は一様ではなく、各県で異なる組織・体制が構築されたこと、この地域差は地理的条件や組織の成り立ち等の歴史的経緯に基づき最小の取引費用を求めた結果生じたものであること、さらに国産材丸太の工場直送体制がもたらす利点とリスクが存在することも明らかにしました。

また、日本における木材需要量の半分は建築用材ですから、木造住宅・非住宅の新設着工や住宅ストックの地域差に関する分析、空き家対策の実態調査、林業従事者の参入経路となっている地方移住やその政策実態、森林組合の今日的な役割に関する考察や新たな林政等、森林セクターを多面的に捉える調査テーマにも研究対象を広げてきました。

近年では、オーストリアの農山村政策や林業・製材業にも関心を持っています。また、大学院生時代には、中央ケニアの湿潤高地の森林近傍農村における薪の採集・消費調査に取り組んだこともあります。

●今後の抱負を教えてください

世界的に木材需要が高まる一方で環境規制や山火事による木材供給不足で輸入木材を確保することは年々難しくなっています。我が国の資源安全保障を達成するためにも、私は多様な木材生産のあり方を模索する必要があると考えています。例えば、自伐型林業などの小規模林業は、経営単位あたりの伐採量は少ないものの、高性能機械を導入するような大規模・山林集約型の施業では対処できない場所で木材生産や保育を可能にして林業を活性化させるとともに、農山村地域の所得創出、地域資源の保全などにも貢献します。このような小規模経営の存在意義、多様な林業を成り立たせる諸条件、制度・政策のあり方等を現場調査から明らかにしていきたいです。